

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	05100000	総務部 総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	02	総務費	01	総務管理費		05	財産管理費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	16	主要な取り組み									
小事業	07	公用車共用経費		目標年度	令和6年度						



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	公用車の長期に渡る継続使用及び整備不良は職員の事故に繋がる恐れがある。また、必要台数の把握を行う、台数を削減する等の公用車の管理を集約することで、各課業務の効率化及び予算の削減が必要である。					
対 象	職員					
目 的	・ 公用車の故障リスクの削減 ・ 市バスを利用することによる、各課業務の効率化及び予算削減					
概 要	・ 公用車の適正な配置の推進（普通車 2 5 台・軽自動車 7 2 台） ・ 市バスの効率的な運行 ・ 災害対策も踏まえ、防災担当と連携しながらEV車の導入を進めていく。（現在 5 台所有）					
事 業 費 （千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	22,542	21,151	21,016	24,417	21,808
	決算額	17,138	16,490	19,173	19,660	20,499
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		363 /				360



アウト プ ット	活 動 指 標 （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	老朽化した車両（初年度登録から 15年以上経過した）の保有数の 圧縮	目標値	6	6	4	1	2
		実績値	6	7	5	4	2

アウト カ ム	K P I （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	故障・整備不良による事故件数（ 件）	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	0

実 績	実 績	増 軽自動車 3 台、小型貨物車 1 台 減 軽自動車 4 台 市バス運行：年間延べ 2 0 2 回稼働
	効 果	公用車 4 台購入した事で初年度登録から 1 5 年以上経過する車両が 0 台となり事故のリスクを減らすことができた。これにより、今後計画的に車両を買い替えていくことで、極端な老朽化車両を防ぐことができる。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	昨年度（令和 6 年度）は、初年度登録から 1 5 年以上経過した車両（2 台）含む 4 台を買い替えることができた。これにより、今後計画的に車両を買い替えていくことで、極端な老朽化車両を防ぐことができる。 R 6 決算額未定（4 月末判明予定）
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	車検整備・法定点検などを行うこと、不具合のある車両を優先的に買い替え対象とすることで、故障・整備不良による事故を防ぐことができた。
	実績からR07年度 の事業の方向性	老朽化した車両を確実に買い替え、毎年の購入費用を平準化するため、6 台の公用車を買い替える。また、公用車稼働率等から不要な車両の削減を検討することで、維持費圧縮を図る。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度				事業評価書		事業主体	05100000	総務部 総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	02	総務費	01	総務管理費		01	一般管理費		
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-					目標値	-		
中事業	16	主要な取り組み											
小事業	24	弁護士活用事業		目標年度	令和6年度								



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	各課で抱える事案が困難なものになってきている。 今までの経験や調べた知識だけでは解決できないことについて、訴訟リスク等を回避するため、正確な対応に向けての担保が必要である。				
	対 象	職員				
	目 的	専門的な知識を有する弁護士に相談することで、対応の正確性・迅速性を向上させるとともに、職員の法的知識の蓄積を目指す。				
	概 要	複数の弁護士と顧問契約を結ぶことで、相談案件の内容に合わせて、より専門的な知識を有する弁護士に相談できる体制を構築する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,211	2,211	2,211	2,211	2,806
	決算額	2,211	1,353	2,211	2,211	2,806
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	90 / 0				



実 績	実 績	○顧問弁護士への相談件数：9 件 ○法務支援弁護士 月 2 回市役所に常駐し職員からの相談を受けた。 相談件数：5 7 件
	効 果	法務支援弁護士を非常勤特別職職員として採用し、月 2 回面談のうえ、相談できる体制となったことから、事務事業の法的課題を気軽に相談できるようになった。 相談案件の81パーセントが解決に結びついた。



アウト プ ット	活 動 指 標 （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	事例検討会の開催回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	0



アウト カ ム	K P I （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	相談依頼解決数	目標値				10	12
		実績値				16	7

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	事例検討会を開催することができなかった。 各課からの個別相談の中で、他部署にも共通する案件について、事後の事例検討会を 1 回開催することを活動指標としていたが、業務の法律課題解決のため、事前に法務支援弁護士に相談することが、職員に浸透し、多くの相談がなされることを令和 7 年度から新たな活動指標へと変更した。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	法務支援弁護士相談を新規で始めた結果、顧問弁護士相談が 9 件に減った。 相談した 9 件については、継続相談 2 件は解決に至らなかったが、7 件は解決に結びついた。 案件がないと解決数は増加しないため R7以降の指標を「法務支援弁護士相談案件の解決率」へと変更した。
	実績から R07 年度の 事業の方向性	訴訟に発展する恐れのある案件は顧問弁護士相談とし、日常の相談は法務支援弁護士相談とするよう役割分担をしっかりと周知し、事前に法的課題について、法務支援弁護士に相談する意識を市職員に浸透させる。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	05100000	総務部 総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	02	総務費	01	総務管理費		06	企画費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I					目標値	-	
中事業	20	主要な取り組み									
小事業	13	自治体 D X 推進事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	新たな行政サービスの提供や既存サービス向上により住民の利便性の向上が求められている。市役所における人材不足、働き方改革として業務の効率化が必要である。				
	対 象	市民、企業、職員				
	目 的	市民、企業の利便性向上と伴に職員の負担軽減のための「自治体 D X 推進計画」の実現				
	概 要	総務省が、令和 2 年 1 2 月に「自治体 D X 推進計画」を策定した。この計画の実現のためには、住民と近い関係にある市区町村の役割が非常に重要とされているため、まずは自治体 D X を推進していく。 また、総務省の掲げる自治体 D X 推進計画をベースにした、美濃加茂市独自の D X 推進計画を推進する。				
	事 業 費 （千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額			5,980	30,152	79,389
		決算額		1,952	27,274	75,862
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,040 / 2,015				



ア ウ ト プ ット	活 動 指 標 （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	各課からのオンライン化についての 相談件数（件）	目標値				12	12
		実績値				20	12

ア ウ ト カ ム	K P I （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	「自治体DX推進計画」において「 特に国民の利便性向上に資する手 続」とされた手続のオンライン化 率*新規度は全てオンライン化	目標値				70	80
		実績値				100	100

実 績	実 績	文書管理システム構築完了（翌年度4月本格稼働）
	効 果	AI-OCRについては検診申し込みに業務利用。 リクエスト数 令和6年度219,547件（令和5年度59,642件） DX推進事業による業務効率化等（職員アンケート）

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	「自治体DX推進計画」において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた手続についてびったりサービス（福祉課、高齢福祉課、子ども未来課）でのオンライン申請に対応済。 「特に国民の利便性向上に資する手続」の追加は実施されなかったが、既存のオンライン申請システムの活用について庁内各課からの相談対応を実施。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	「自治体DX推進計画」において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた手続についてびったりサービス（福祉課、高齢福祉課、子ども未来課）でのオンライン申請に対応済。 「特に国民の利便性向上に資する手続」の追加は実施されなかった。
	実績からR07年度 の事業の方向性	新文書管理システムにおける電子化率の向上のための情報展開や研修を実施。 業務効率化に資する有用な各種AIツールの導入を検討。